

つながりを生むための分野横断的な連携促進について

～農福連携を通じたつながりと居場所づくり～

令和8年10月
農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課
農福連携推進室

農福連携について

- 農福連携は、障害者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組。さらに、**高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者の就労・社会参画支援や、犯罪をした者等の立ち直り支援にも拡大。**
- 様々な種類の作物が生産・加工・販売され、多様な作業が必要となる農業現場では、個々の特性に合った作業との出会いによって、障害者等も農業の貴重な働き手となるとともに、工賃の向上等を通じた生活の質の向上も実現。

「農」と福祉(障害者)の連携(＝農福連携)

【農業・農村の課題】

- ・農業労働力の確保
基幹的農業従事者は
〔20年間で224万人から
103万人へと54%減少(※1)〕
- ・荒廃農地の解消 等
〔再生利用可能な荒廃農地
は全国で約10万ha(※2)〕

【福祉(障害者)の課題】

- ・障害者等の就労先の確保
障害者約1153万人(※3)
うち民間企業(従業員40.0人以上の
企業)及び公的機関等での雇用
は約80万人(※4)
- ・工賃の引き上げ 等

【農福連携の推進】 事例①②

障害者が持てる能力を発揮し、農業生産活動に参画

【「福」の広がりへの支援】 事例③

**障害者以外の社会的に支援が必要な人たちも
農業に就労し地域社会を構成**

農福連携等

①農業経営体が障害者を雇用 京丸園(静岡県浜松市)

- 平成8年から毎年1名以上の障害者を新規雇用。従業員約110名のうち、障害者は30名
- 障害者視点で農作業の体制を整備。作業効率化が進み、経営規模と生産量が拡大
- 障害者雇用数に比例し、**売上増加**(30年間で約10倍に拡大) ※R8. 3時点



誰でも正確な作業ができるよう器具を工夫

②障害者就労施設が農業参入 社会福祉法人ゆずりは会菜の花(群馬県前橋市)

- 施設を利用する障害者約20名以上が全員、年間を通じて農作業に従事
- 認定農業者として、**地域農業の重要な担い手に**
- 月の平均工賃は、県平均の約4倍を実現 ※R8. 3時点



個々の特性に合う作業を割り当て

③多様な人材が農業で活躍 社会福祉法人白鳩会(鹿児島県南大隅町)

- 過疎化が急速に進む地域において、**刑務所出所者等も含めた多様な人材が、個々の特性に合わせて、農業生産、加工・販売、レストラン等の業務に従事**
- 地域の高齢農家から農地を引き受け、**耕作面積は約30haを維持** ※R8. 3時点



茶の収穫機操縦を障害者が実施

※1出典:農林水産省「農林業センサス」(2025年,2005年)

※2出典:農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(令和6年度)

※3出典:内閣府「令和7年度版障害者白書」(身体障害者423万人、知的障害者126万8千人、精神障害者603万人の合計(概数))

※4出典:厚生労働省「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」(民間企業、公的機関、独立行政法人等における雇用障害者数の合計)

ユニバーサル農園を通じたつながりと居場所作り

- 「ユニバーサル農園」は、子どもから高齢者までの世代や障害の有無を超えた多様な者を対象として、農業体験活動を通じた交流・参画、健康増進、生きがいづくり、職業訓練、立ち直りなど、多様な社会的課題の解決につながる場。

※「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」より

ユニバーサル農園が目指すもの

対象者

- 障害者
- 生活困窮者、ひきこもりの状態にある者、犯罪をした者
- 子どもから高齢者まで



取組例

- 市民農園をユニバーサル農園として利用※
※市民農園のより多様な者の利用を促すため、地域の高齢者や障害者が優先的に利用できる区画を設けることが可能
- 農業、福祉、教育等の様々な関係者が連携して、就労支援、健康づくり、介護予防、メンタルケア等を実施
- 高齢者が農作業等を通じて、運動機能低下、閉じこもり等の予防を図るなど、地域で交流し生き生きと活動できる場づくりを提供
- 生活困窮者に対して、農業等を知る機会を提供するとともに、農業法人等で就労等に向けた就労訓練を実施
- 障害者の生涯にわたる学びの場として、農業体験等を実施

多様な社会的課題の解決

- ◎障害者等の雇用・就労に向けた機会の提供又は高齢者の生きがいの創出等を目的に実施する場合には、農山漁村振興交付金において、生産施設、休憩所、トイレ等の整備等への支援が可能

取組事例

「ぽかぽかワークス」（愛知県名古屋市）



- 多世代交流のユニバーサル農園の開設により、子ども、不登校やひきこもりの若者、障害のある方、地域住民らが毎月2回、無料で通える居場所を創出。



NPO法人たかつき（大阪府高槻市）



- 平成19年に、デイサービスセンターを開所。隣接する農地を活用して、高齢者の健康維持や生きがいづくりを目的に園芸療法として農作業を実施
- レイズドベッドを活用し、利用者個人の区画を導入することで、利用者が主体的に農作業に取り組むことができ、身体機能の低下予防に貢献
- 地域の小学生向けの農作業体験を実施し、利用者と子どもたちとの交流を促すことで生きがいづくりに寄与



レイズドベッドを活用し農作業を実施

※R8.3時点

地域協議会を通じたつながりと居場所作り

- 農福連携を点から面の取組へと広げるため、都道府県の振興局、市町村、農業団体の管轄エリアといった **地域単位でのきめ細かなマッチング**を行うとともに、農業経営体と障害者就労施設が交流し、双方についての理解を深めた上で、農福連携等の取組に着手し、定着させていけるような **地域単位での仕組みづくり**が重要。(農福連携等推進ビジョン(令和6年6月決定))

【地域協議会の活動内容の例】

- 農業と福祉の関係者のネットワークづくり
(見学会、体験会の実施)
- 地域内の農福連携等のルールづくり
(作業単価の設定等)
- 地域の営農の特性や、ほ場等と障害者就労施設との距離等を踏まえたマッチングの実施



体験会



取組のルールづくり



マッチング



地域協議会の立ち上げに向けて(事例集)



取組事例

「安芸市農福連携研究会」(高知県安芸市)



- 高知県、安芸市(農林課、福祉事務所、地域包括支援センター)、JA高知県、福祉事業所、障害者就業・生活支援センター、若者サポートステーション、特別支援学校が参画。
- 自殺予防対策のため、2013年に「ここから東部ネットワーク会議」が発足。当事者の就労先として農業につなげたことをきっかけに、2018年に「安芸市農福連携研究会」を設立。
- 毎月の定例会を通じて関係機関との情報交換を積極的に行うことで、障害者等の生きづらさを抱えた方の状況に応じた必要な支援方法等の洗い出しを実施。
- 生活困窮から抜け出し200万円を超える貯金ができる利用者も存在。
- 就労希望者を県外から受け入れ、移住者が増加。

